

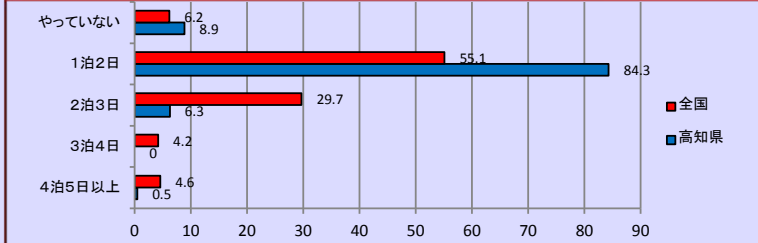
【拡】長期宿泊体験活動推進事業

事業概要

小学校等における3泊4日以上の宿泊活動を支援し、県内における長期集団宿泊活動のモデルを構築するとともに、これを受け入れる青少年教育施設等の教育プログラムを確立する。

現状・課題

◆小学校学習指導要領 解説(特別活動編)では、集団宿泊活動の長期間での実施を推奨「集団宿泊活動については、……一定期間(例えば1週間(5日間)程度)にわたって行うことが望まれる」



◆県内の公立小学校では、長期集団宿泊活動が進んでいない
 ◆授業時数の確保や、保護者・児童の心理的な不安への対応など、学校側に実施上の懸念がある

文部科学省「平成28年度全国学力・学習状況調査」

期待される効果

◆自立心、規範意識、コミュニケーション能力など、社会を生き抜くために必要な資質や能力の向上が期待できる。

事業目標

◆3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う学校数【目標】H31までに30校以上
 ◆3泊4日以上長期集団宿泊活動の教育効果に対する実施校の肯定的評価【目標】100%

平成28年度小学校6校で実施

【成果】

・事業を行う前と後とは、「生きる力」(豊かな人間性・健康や体力など)に変化が見られた。
 ・保護者からは、本事業へ期待する声もある。

実施後の保護者の声(一部抜粋)

・4日間の出来事を嬉しそうに話してくれた。また、自信をつけたくましく成長したように感じた。
 ・いろいろなことにチャレンジできたことが今後のプラスになると思う。また、充実した日程を過ごしたことや我慢したことなどによって頼もしくなった気がする。

生涯学習課

H29見積：7,845千円(一)4,652千円
 (H28当初：2,531千円(一)1,301千円)

【課題】

・事業内容が天候に左右される。
 ・教職員にとっての疲労感が大きい。
 ・長期間のため、食費代の保護者負担が大きい。

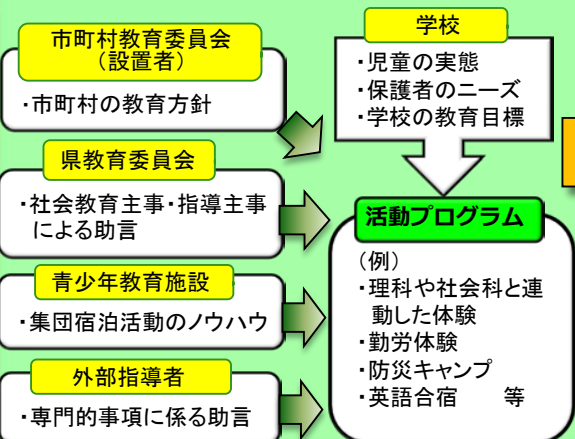
平成29年度 小学校12校で実施予定

【課題への対応策】

・教職員の疲労感等の解消の為、補助員等の配置の充実を図る。
 ・市町村内での連合校での実施を呼び掛ける。
 ・食費負担の軽減を図る。(一部補助の新設)

実施内容

活動プログラムづくりの支援



活動に係る費用を補助【国1/3・県1/3】

3泊4日以上長期集団宿泊活動を行う小学校(市町村の希望によっては中学校も含む)を設置する市町村に対し以下の経費を補助【12校(予定)】

- ① 児童や引率教員等の宿泊費(食費を除く)・バス借上料・保険料
- ② 活動充実のための経費(外部指導者への謝金等)
- ③ 安全対策(看護師の配置等)に係る経費 など

NEW 食費負担の軽減【県1/3】

活動期間中に必要な食費について、市町村が就学援助家庭の児童・生徒に対し補助を行う場合(1/3又は2/3)に、県も補助を実施

活動の評価とフィードバック

- 実施校における活動の評価
- 関係者による検証

- 活動プログラムの改善

- ・長期集団宿泊活動のモデルの構築
- ・青少年教育施設の企画ノウハウの蓄積

- 県内の各学校へ周知、取組の拡大

【拡】読書活動推進事業

生涯学習課

H29見積：4,512千円（－）4,512千円
 (H28当初：2,402千円（－）2,402千円)

事業概要

「高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、県内のすべての子どもに読書習慣を定着させるために、県内の読書活動関係機関、関係者が協働して取組を充実するための支援を行う。
 また、県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るための図書館振興計画の策定検討を行う。

期待される効果

- | | | |
|---------------|--------------|-------------|
| 【学力の向上】 | 【心の成長】 | 【本への愛着】 |
| ・思考力、想像力が身につく | ・感受性を育む | ・読書機会の増加 |
| ・読解力、表現力が高まる | ・自己形成、豊かな人間性 | ・読書を好む風土づくり |
| ・知識を得る | ・他者への共感 | |

現状・課題

- 本県の子どもは、全国と比較して読書好きが多く、学校外で読書をする割合も高い。この特長をより伸ばしていく必要がある。
 - ・「読書は好きですか」 小学生：78.4% 中学生：73.8%（全国 小学生：74.6% 中学生：69.9%）
 - ・「授業時間以外に読書時間10分以上」 小学生：65.6% 中学生：54.0%（全国 小学生：63.6% 中学生：49.7%）
 【H28全国学力・学習状況調査】
- 市町村子ども読書活動推進計画が未策定の市町村が2市ある。
- 中山間地域においては、読書環境の厳しい地域がある。（公立図書館未設置町村：11町村）

事業目標

- ・授業時間以外に読書をする割合 小学生：75% 中学生：70%（H31まで）
- ・読書が好き・どちらかといえば好きな割合 小学生：80% 中学生：80%（H33まで）
- ・読書ボランティア活用率 小学校：80% 中学校：35%（H31まで）
- ・幼少期から読書に親しむ環境を整える。

実施内容

- 読書ボランティア機能強化事業** NEW
 - ・読書ボランティアリーダーの養成
 - ・専門講座実施 県内3ヶ所（東部・中部・西部）で各3回
 - ・読書ボランティアグループの組織化

- 子ども司書養成事業** NEW
 - ・子ども司書実践報告会実施
 - ・子どもと図書館司書等とのつながりを強化
 - ・子ども司書養成講座実施（100名育成）

- ブックスタート応援事業**
 - ・全市町村で乳幼児健診時及び保育所や幼稚園等に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び啓発用チラシの配布

- 子ども読み聞かせ運動（読育運動）の実施** NEW
 - ・保育所や幼稚園等において、「絵本おはなし・宝箱」を活用し、幼少期からの読書活動（読み聞かせ）の充実を図る

- 読書楽力検定事業** NEW
 - ・読書楽力検定問題作成会

- 読書ボランティア養成講座**
 - ・地区別講座 県内3ヶ所（東部・中部・西部）で各3回
 - ・全県講座 1回 ・出張講座 4回

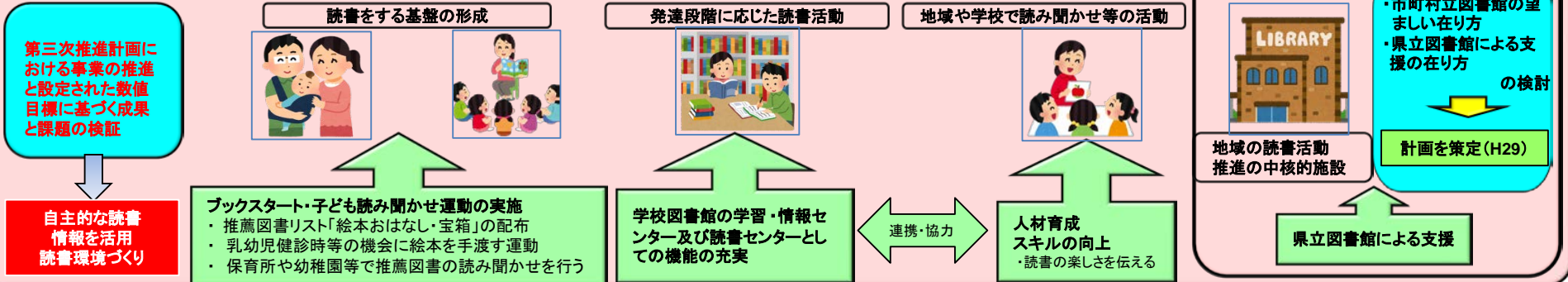
- 第三次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業**
 - ・市町村訪問による第三次計画の周知・推進
 - ・高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理（2回）

- 高知県図書館振興計画策定事業**
 - ・高知県内の読書環境、情報環境の充実と活性化を図るため、図書館振興計画の策定に向けた検討会を実施（5回）

第三次高知県子ども読書活動推進計画

推進期間：平成29年度～平成33年度

図書館振興計画



H29見積：5,107,763千円（－）412,435千円
 (H28当初：4,846,497千円（－）286,888千円)

事業概要

図書館機能の充実と効率的な運営を図るため、県立図書館と高知市民図書館本館を合築により新たに整備する。

さらに、オーテピア高知 声と点字の図書館と高知みらい科学館を併設した複合施設として整備する。

期待される効果

- ・県民・市民の読書環境・情報環境の充実(オーテピア高知図書館)
- ・視覚に何らかの障害のある県民・市民への読書支援や情報提供の拠点施設としての役割の充実(オーテピア高知 声と点字の図書館)
- ・次代を担う創造性豊かな人材の育成、科学的な見方や考え方を養う知的創造活動の場の提供(高知みらい科学館)

実施内容

平成30年夏頃の開館に向けて建築工事等を着実に進めるとともに、図書館資料等の移転業務や開館イベント企画業務など、開館に向けた準備に取り組む。併せて、平成28年度中に策定予定の「オーテピア高知図書館サービス計画」に位置づけられたサービスのうち、電子書籍の導入などについては、開館前から前倒しして取り組むとともに、開館に向けてサービス提供体制の充実・強化を図るため、司書の専門性の向上などに取り組む。

【主な事業】

<施設整備関係>

建築工事監理等委託料 56,908千円
 (H28～29債務負担行為のうちH29年度分)

建築等工事請負費 4,529,683千円
 (H28～29債務負担行為のうちH29年度分ほか)
 (※H29～ 外構工事及び敷地進入路整備工事等の着手)

NEW 新図書館用家具備品等購入費 5,000千円
 <H29～30債務負担行為 限度額 141,034千円>

<新図書館情報システム関係>

新図書館情報システム等構築等委託料 41,917千円
 (H25～32債務負担行為のうちH29年度分ほか)
 <H29～32債務負担行為 限度額 12,797千円>
 (※工期延長に伴う事業費の増など)

NEW 新図書館情報システム本稼働用機器整備等委託料
 <H29～35債務負担行為 限度額 200,215千円>

<新図書館の開館に向けた準備など>

図書移転等業務委託料 68,565千円
 (H28～30債務負担行為のうちH29年度分)

NEW 新図書館等複合施設開館準備等業務委託料 11,646千円
 <H29～30債務負担行為 限度額 33,247千円>

スケジュール(予定)

平成23～25年度

- ・基本計画、基本設計(H23)
- ・実施設計(H24～25)
- ・情報システム(基本設計)(H24)
 (構築)(H25～29)
- ・埋蔵文化財発掘調査

平成26～28年度

- ・建築工事(～H29)
- ・情報システムの暫定稼働開始(H27)
- ・愛称及びロゴマークの募集、選定
 (H27、28)
- ・新図書館サービスの検討(H27～28)

<図書館活動費で対応>

- ・新図書館に向けたサービスの拡充
 (データベースの拡充、貴重資料のデジタル化の推進)
- ・司書の専門性向上のための研修の実施 など

平成29年度～30年度

- ・建築工事(H29.12月竣工予定)
- ・図書館情報システム(構築) ※暫定稼働中
- ・オーテピア開館に向けた準備
 ⇒ 図書館資料等の移転
 家具備品等の購入 など

<図書館活動費で対応>

- ・「図書館サービス計画」に位置づけられたサービス等の前倒し実施
 ⇒ 電子書籍の導入 など
- ・サービス提供体制の充実・強化
 ⇒ 専門性向上のための研修の実施 など



平成30年夏頃開館

H29見積：168,859千円（－）162,172千円
 (H28当初：148,794千円（－）142,872千円)

事業概要

- ①市町村立図書館等への協力貸出や職員による巡回・訪問支援の充実等、市町村への支援の充実を図る。
- ②オーテピア高知図書館の開館に向け、計画的な資料の購入や、電子書籍の導入、貴重資料のデジタル化の推進等、サービス提供体制の充実・強化を図る。
- ③県外研修の拡大や専門機関との連携によるレファレンス力の強化等により、司書の専門性の向上を図る。

期待される効果

- ・県内の図書館が、県民の生涯学習や文化の発展に寄与し、読書環境・情報環境の充実が図られる。
- ・オーテピア高知図書館の開館に向けて、サービス提供体制の充実・強化が図られる。

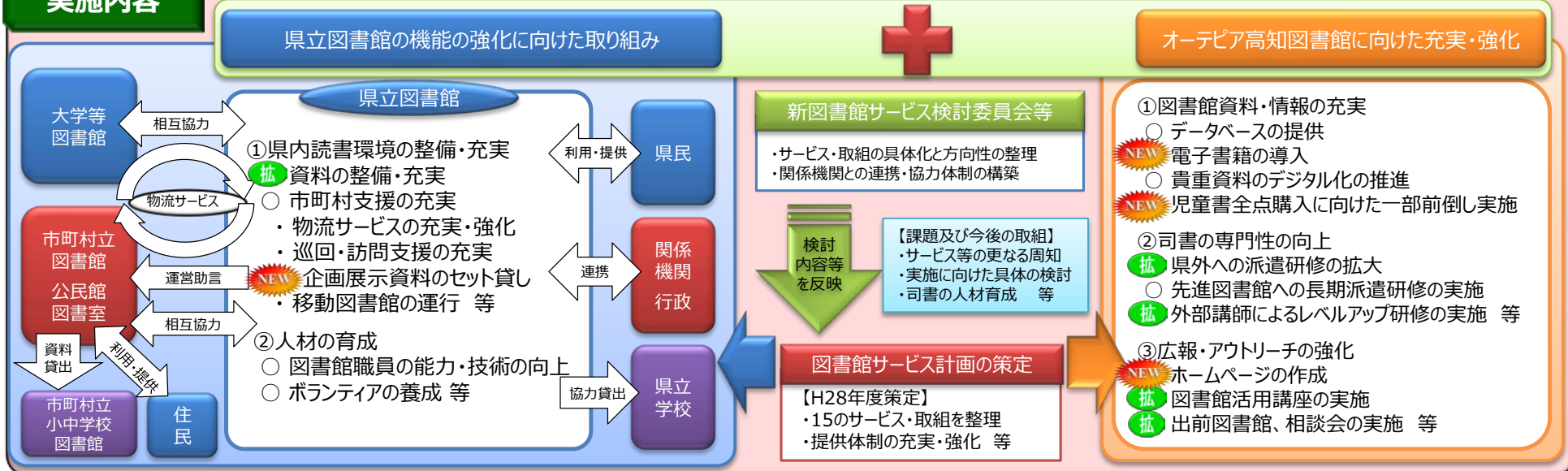
現状・課題

- 各市町村においては、厳しい財政状況の中、必要な資料費や職員の確保が困難な状況にあり、読書環境を整備するための県の支援が求められている。
- 「オーテピア高知図書館サービス計画」に位置づけられたサービスのうち、開館前から実施できるものは前倒して実施し、サービスの更なる充実・強化を図る必要がある。
- オーテピア高知図書館が目指す課題解決の支援ができる図書館の実現に向け、司書の専門性の向上や、専門機関との連携強化等が求められている。

事業目標

- 市町村への協力貸出・まとめ貸し冊数：対前年度10%増
- 関係機関と連携・協力しながら、開館までにサービス・取組を実施できる体制を整える。
- 県立図書館でのレファレンス件数：対前年度10%増

実施内容



H29当初：5,779千円（－）5,493千円
 (H28当初：5,376千円（－）5,155千円)

事業概要

青少年教育施設の有する機能を活かして、学校などでは実施できない魅力的なプログラムを実施し、子どもたちの豊かな心を育むとともに、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組を行う。

期待される効果

- ◆野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣、自ら実行する力などを身に付けられる。
- ◆集団宿泊訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることができる。

【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究(H22 国立青少年教育振興機構)」
 子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがいが、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

- 小学校5年生までの集団宿泊活動実施率 91.1%(全国 93.6%)(H28 全国学力・学習状況調査)
- 不登校児童生徒(千人当たり) 15.7人(全国 12.6人)、いじめ認知件数 18.2件(全国 16.4件)
 (H27 児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査)
- 魅力的な主催事業のプログラム開発及び積極的な周知・広報活動が必要
- 閑散期の利用者増加に向けた取組が必要(施設の予約状況の情報提供)

事業目標

- ◆魅力的な主催事業の実施を通じて、施設利用者数の増加を図る。
 【目標数値】 県立青少年教育施設利用者数(小・中・高校生)
 (H31まで) 延べ160,000人 (H27:147,226人)
- ◆中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
 【目標数値】 参加生徒アンケートの満足度96%以上 (H27:96%)
 利用団体代表者アンケートの満足度100% (H27:99%)

実施内容

青少年センター

中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通して、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する。

- ・学校と連携して状態に合わせたプログラム構成の運用
- ・事後アンケートの実施により学校ごとの課題の明確化
- ・スポーツ活動・もの作り・マナー教室・野外レクリエーション

仲間同士・先生と生徒の信頼関係を築きクラスのまとまりを作る
 中1ギャップの解消

不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る。

ときどき発見隊

- ・自然とのふれあいと仲間づくり・・・農作物の栽培・収穫・野外炊飯
- ・施設の特性を生かした活動・・・スポーツ・ハイキング

わくわくチャレンジ

- ・恵まれた自然環境を生かした活動・・・シーカヤック・魚釣り
- ・仲間たちとのふれあいを深める・・・ピザ作り・クリスマスケーキ作り

子どもたちの「生きる力」を育成

主催事業

スポーツ施設や近隣の自然環境を活用してキャンプやスポーツ体験等16事業を実施

防災キャンプ

震災後の避難生活を想定した段ボールの寝床作りと生活用品の作成・非常食体験
 消防隊員による応急手当や止血方法の講習
 縦割り班活動による異年齢集団の仲間づくり

NEW

わんぱく冒険キャンプ

自然体験や友だちとの関わりを通して、自然への関心を高め、計画力、実行力及び問題解決能力等を育成する。

主催事業等

豊かな自然を活かしたフィールドと近隣施設の活用で10事業を実施

防災学習プログラム

地域の難場所の確認
 段ボールとアルミシートで避難所づくり
 避難生活を想定した缶スตูフの作成と炊飯活動
 ロープワークで丈夫な結び方の学習

NEW

楽しく身体を動かす魔法

身体の使い方を学んで身体能力の向上を図る。
 チャレンジスラムボード
 波打ち際でボートスポーツを行いチャレンジ精神を培う。

高知城保存管理費

※高知城重要文化財建造物調査事業を除く

文化財課

H29当初：300,387千円（一）299,843千円
（H28当初：157,627千円（一）112,907千円）

事業概要

高知県が誇る文化財（国史跡・重要文化財）である高知城を適切に保存し価値を高めるために、保存と整備を行う

期待される効果

- 1 次の世代に貴重な文化財である高知城を良い状態で伝える。
- 2 本物の文化財に触れることによって観光客の満足度を高める。
- 3 県民にとって高知の歴史を実感できる機会を充実できる。
- 4 老朽化した施設を再整備することで観光客等の快適性を高める。

現状・課題

- 1 風化や劣化などにより石垣に変形が生じ、危険性が生じている
- 2 風雨、日照により重要文化財建造物の劣化が進行
- 3 志国高知 幕末維新博の開催に合わせた観光客の満足度向上のための取組が必要
- 4 公園施設の老朽化が進行

事業目標

- 1 文化財石垣の劣化状況の点検と計画的な修理 →次世代への継承
- 2 緊急を要する重要文化財建造物等の修理の実施 →価値を上げる
- 3 高知城歴史博物館と連携した企画及び展示により見学者の満足度を向上させる
- 4 老朽化した施設の計画的更新

実施内容

高知城の保存と整備

良好な
状態で
保存

事業費 300,387千円（一）299,843千円

- ・天守高欄漆塗装など重要文化財建造物の保存修理を進めるとともに、石垣や建造物等の耐震対策を進める。
- ・映像音声による展示解説整備などを実施することで、本県有数の観光資源として活用を図る。



文化財の
保存整備

高知城の魅
力を伝える

文化財の
地震対策

天守6階高欄の漆塗装 28,361千円

・漆再塗装（A=38.5㎡）

重要文化財小修繕 9,157千円

文化財の保存整備 17,508千円

- ・三ノ丸長宗我部期石垣遺構補修工事
- ・保存活用計画策定の検討
- ・石垣野面積み体験

事業費計 55,026千円

志国高知 幕末維新博に合わせた整備等 127,245千円

- ・映像音声解説の整備 84,941千円
- ・天守ライトアップ照明改修工事 29,737千円
- ・駐車場再整備 8,086千円
- ・施設維持工事（三ノ丸トイレ） 4,481千円

高知城を楽しむイベントの開催 11,487千円

高知城景観管理（樹木管理剪定等） 8,107千円

磨き上げ推進委員会の開催 652千円

事業費計 147,491千円

石垣や建造物の地震対策

- ・石垣カルテの作成 40,457千円
- ・建造物耐震基礎診断の検討
- ・山体保全対策工事 15,952千円

事業費計 56,409千円

H29当初：1,827千円（一）1,822千円
 (H28当初：5,670千円（一）5,664千円)

事業概要

現存12天守の一つであり、文化財建造物としての価値が高い高知城天守について調査研究を推進する。

期待される効果

- ① 解明されていなかった建造物の文化財的価値（建造記録、特徴、構築技法など）が明らかになる。→ 学術的評価の向上
- ② 調査成果を広報普及することにより、高知城への注目度が上がる。→ 観光地としてワンランクアップ

現状・課題

- ① 延享4年(1747年)の再建時の資料が確認されていない(調査されていない)
- ② 再建天守の学術的評価がなされていない(研究が進展していない)
- ③ 昭和の解体修理の学術的評価が行われていない(記録の整備が不十分)

事業目標

- 第一段階(平成27年度から平成28年度)
昭和の解体修理の資料の調査研究により、天守の基礎的な情報を収集
- 第二段階(平成29年度以降)
基礎調査の成果を元に専門家の指導のもと調査を実施し学術的評価に耐えうる資料を作成

実施内容

○事業費 1,827千円（一）1,822千円

- (1) 基礎資料整理（1,558千円）→ 継続
 - ① 昭和の解体修理資料の分析（過去の調査から課題を明確化）
 - ② 博物館所蔵資料等調査（高知城歴史博物館他）

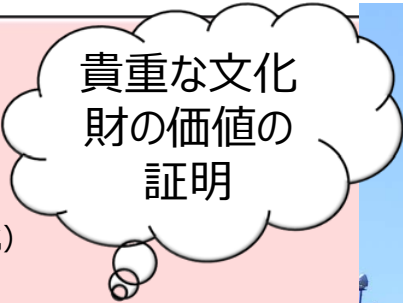
(2) 専門家による調査・指導（269千円）

- ① 建造物調査（修理痕跡調査等）

- 「新たな知見」を生み出す本格調査に向けて（平成30年度以降）
 - ② 科学的調査の実施検討（赤外線撮影、放射線炭素（C14）年代測定他）

(3) 市民運動との連携 → 高知城の価値を身近なものに

- ① 調査成果の広報普及（報告書の刊行など）
- ② 国宝指定の機運の醸成（シンポジウムなどの開催）



	平成28年度	平成29年度	平成30年度以降
基礎調査	資料収集	資料分析	
専門的調査		痕跡調査	化学分析
委員会	基礎的検討		発展的調査

スポーツを通じたエリアネットワーク事業

スポーツ健康教育課

H29見積：8,334千円（－）8,334千円
 (H28当初：4,739千円（－）4,739千円)

事業概要

市町村や総合型地域スポーツクラブ等が連携し、各地域でのスポーツ振興に関する課題解決に向けた会議等の開催を通してエリア内のネットワーク化を図るとともに、エリアネットワーク計画を策定し、地域の実態に応じたスポーツ振興を推進する。

期待される効果

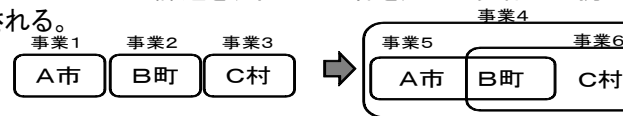
- スポーツ活動の地域間格差が解消される。
- 県民のスポーツ参加が促進される。
- 身近な地域における、多様なスポーツ活動が充実する。

現状・課題

- 中山間地域では、スポーツ大会への参加者の減少、運動部活動の指導者・部員の減少、スポーツ施設の不足などの課題があり、スポーツ活動が広がりにくい。
- スポーツ振興に向けた取組は、自治体単位で行われることが多く、市町村の枠を越えた活動が行われにくい。

事業目標

- エリア内のスポーツの振興に関する計画(エリア計画)が策定され、計画に基づいた事業が展開されている。
- 1つの市町村では解決できないスポーツ課題を、市町村の枠を越えた多様な連携により解決する体制が構築される。



実施内容

- ①エリアネットワーク会議(エリア協議会が実施するエリア内のスポーツ関係者の会議)
- ②エリアネットワーク事業(エリア計画に基づく課題解決の取組)
 <具体例>
 - ・女性の運動・スポーツ実施率の低下→女性に人気の「ヨガ」教室の実施
 - ・子どもが少なく、できる種目が限定→指導者派遣による巡回運動・スポーツ教室の実施
 - ・小規模校の部員数減により、チーム種目ができない→エリアでの野球教室の実施
 - ・ソフトボールが、年々衰退→各市町村リーグの優勝チームによる決勝大会の実施



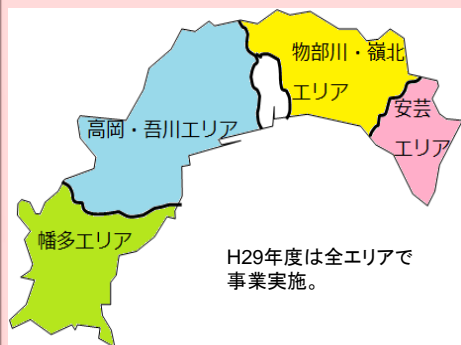
エリア協議会

目的: エリア内のネットワーク化と実態に応じたスポーツ振興を図る。
 事業: エリアネットワーク会議を開催し、課題の共有を図り、エリア内のスポーツ振興に係る計画を策定するとともに、その計画に基づいた課題解決のための**エリアネットワーク事業**を実施する。
 構成: 市町村、体育(協)会、スポーツ推進委員会、総合型クラブ
 事務局: エリア内の総合型クラブ及び体育会等
 財源: 分担金(各市町村)、補助金(県)等

【事業効果を高めるポイント】

- アドバイザーによる助言
- 各市町村のスポーツ活動状況の可視化
 (県が各市町村別スポーツ活動状況資料等を提供)

事業計画



	H28	H29	H30	H31	H32～	
物部川・嶺北エリア	エリア協議会設立 エリアネットワーク会議(5回)実施 エリアネットワーク事業の展開 ①巡回ヨガ教室 ②合同ヨガ交流大会 ③巡回運動・スポーツ体験教室 ④少年野球教室 ⑤ソフトボール決勝大会	エリア計画の策定 エリアネットワーク会議の実施 エリアネットワーク事業の展開	エリア計画の見直し	事務局となる総合型クラブ等の事業展開を、県・市町村が支援	事務局となる総合型クラブ等の事業展開を、県・市町村が支援	
高岡・吾川エリア	エリア協議会設立 エリアネットワーク会議(3回)の実施 エリアネットワーク事業の展開 ①巡回ヨガ教室 ②合同ヨガ交流大会 ③巡回テニス教室 ④テニス交流大会	エリア計画の策定 エリアネットワーク会議の実施 エリアネットワーク事業の展開	エリア計画の見直し			
安芸エリア	設立準備会議 課題の共有	エリア協議会設立 エリア計画の策定	エリアネットワーク会議の実施 エリアネットワーク事業の展開			エリア計画の見直し
幡多エリア	設立準備会議 課題の共有	エリア協議会設立 エリア計画の策定	エリアネットワーク会議の実施 エリアネットワーク事業の展開			エリア計画の見直し

【拡】オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動事業

スポーツ健康教育課

H29見積：39,661千円（一）39,654千円
 (H28当初：13,480千円（一）13,471千円)

事業概要

- ◆ 県民のスポーツに対する関心の高まりと将来トップ選手を目指す子供達の意欲の向上、スポーツツーリズムによる経済の活性化を目的として2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の事前合宿招致を目指す。
- ◆ 同大会が東京都だけでなくオールジャパン体制で成功を目指す一翼を担い、県として主体的にオリンピックムーブメントの推進に寄与する。

期待される効果

- ◆ トップアスリートやトップ指導者の言動を直接見聞きすることで、県民のスポーツに対する関心・意欲が高まる。
- ◆ 県民意識のグローバル化や国際交流が促進されるとともに、受入国等とのネットワークが構築できることで、将来にわたる継続した交流活動の基盤が創出される。

現状・課題

- ◆ ホスタウン登録国等を中心に、事前合宿招致活動が、個別の具体的な取組(ビジョン・絵)として描くことができはじめたが、事前合宿は決定していない。
- ◆ オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた機運の醸成につながる取組が弱い。
- ◆ スポーツを通じた地域の活性化、経済の活性化に繋がる取組が少ない。
- ◆ トップアスリートと間近で触れ合う機会が少ない。

事業目標

- ◆ 大会後、多分野で継続した交流活動が実現することを目指したターゲット国の絞り込みを考え方の基本に、事前合宿の招致活動を成功させる。
- ◆ より多くの国と選手の事前合宿を招致できるようにするために、ネットワークを広げる。

NEW 実施内容

【招致委員会(H28. 7. 5設置)】

- ホスタウンの登録
- ターゲット国関係者への招致活動(交流活動等の提案) など

H28年度

H29年度

加速&具体化

■ 招致委員会の実施 【招致委員会に係る経費】

スポーツ関係団体、企業、学校、行政などの関係者による事前合宿招致委員会を開催し、事前合宿の招致と将来にわたる継続した交流を目指して、戦略的な招致活動を展開する。(総会2回/年)

■ ネットワーク・アドバイザーと連携した確実な取組

【ネットワークアドバイザー、事務局行動費】 【日本代表チーム等合宿受入事業】

「ネットワーク・アドバイザー」のつながりを活用して独自ルートを開拓するとともに、本県の弱み等により招致国からの提案(要望)に応えきれない事案等を強み(アドバンテージ)へ転化させ、より確かな招致活動を実施する。

■ ホスタウン登録国を中心にした、スポーツ交流活動の実施 【スポーツ交流事業】

ホスタウン登録国(シンガポール、オーストラリア、オランダ(予定))を中心に、既アプローチ国の関係者とのつながりを充実させるためのスポーツ交流事業を行い、事業目標の一つとする「大会後の継続した交流活動」の基盤を構築するとともに、該当国代表チームの事前合宿の招致につなげる。

■ ターゲット国・地域からの関係者の招聘 【海外競技団体等受入対応業務】

ターゲット国・地域から関係者を招へいして、本県スポーツ施設等の視察を実施する。

※ムーブメント事業(※)等を活用した機運の醸成につながる取組の実施

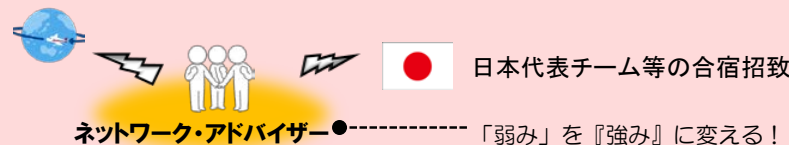
国が実施するムーブメント事業を活用し、学校や総合型地域スポーツクラブ等において事業を実施する。

【スポーツ振興】

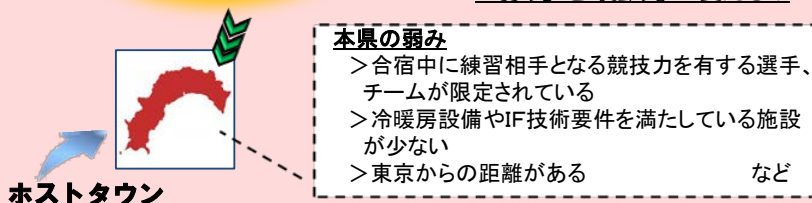
- ・ 大会後の継続した交流活動
- ・ 県外からの合宿誘致・競技力向上
- ・ スポーツへの関心・意欲の高まり など

☆関係施策が連携することにより文化や経済などへの効果も生まれる

地域の活性化



日本代表チーム等の合宿招致



本県の弱み

- > 合宿中に練習相手となる競技力を有する選手、チームが限定されている
- > 冷暖房設備やIF技術要件を満たしている施設が少ない
- > 東京からの距離がある など

- シンガポールスポーツスクールとのスポーツ交流
- シンガポールスポーツインスティテュート、各競技団体からの視察招へい
- オーストラリアナショナルチームの日本での合宿招致
- ソフトボールクイーンズランドとのスポーツ交流
- オランダプロサッカーチームへの指導者派遣(研修)
- * ウェストラント市関係者等を通じた招致活動の実施

☆事前合宿招致活動
 ☆継続した交流活動の基盤

【組替新】スポーツ医・科学サポート事業

※課題解決先進枠

スポーツ健康教育課

H29見積：5,810千円（－）5,810千円
 (H28当初：4,510千円（－）4,510千円)

事業概要

- ◆スポーツ医・科学、栄養、メンタルトレーニングなど科学的なデータや研究成果を活用したサポートをさらに充実して行うことにより、選手のコンディショニングの管理や戦術面の強化を図るとともに、競技力の向上につなげる。
- ◆指導現場で日常的にスポーツ医科学等を継続して活用するために、事務局スタッフの巡回指導やサポーターの養成等を行う研修会等を実施し、各団体の核となる人材配置の促進を図る。

期待される効果

- ◆最新のデータや研究成果を活用することにより、効果的なトレーニングや練習が展開され、競技力が向上する。
- ◆効果的なトレーニングや栄養指導により、コンディションが充実し、スポーツ傷害の予防に繋がる。

現状・課題

- ◆スポーツ医・科学のデータや情報を競技力の向上に生かしきれていない。
- ◆データや情報等を積極的に活用するための専門スタッフが不足している
- ◆スポーツ医・科学等の団体と連携した取組を実施している競技団体が少ない。
- ◆理論と技術を兼ね備えた指導者が少ない。

事業目標

- ◆スポーツ医・科学のデータや情報を積極的に活用する団体が増加する。
- ◆理論と技術を兼ね備えた指導者が増加する。(有資格指導者の増加)

実施内容

H28年度実施

1. 競技力向上サポート事業

- (1)トータルサポート
- パフォーマンス(動作解析・情報戦略)
 - メンタルトレーニング
 - メディカルチェック ○専門体力測定
 - トレーニング指導 ○栄養指導

- (2)ベーシックサポート
- 専門体力測定 ○トレーニング指導

2. 指導者サポート事業

- (1)指導者研修講座
 (2)出張トレーニング指導

H29年度事業内容

1. 競技力向上サポート事業

- (1)トータルサポート **リニューアル**
- Aカテゴリー(8団体):各種サポートの実施
- パフォーマンス(動作分析・情報戦略)
 - メンタルトレーニング ○メディカルチェック
 - 専門体力測定 ○トレーニング指導 ○栄養指導
- ⇒対象団体に対してすべてのサポートを実施するトータルサポートを行う

- (2)ベーシックサポート **拡**
- Bカテゴリー:希望する選手やチームに対して、競技力向上に繋がる体力測定を踏まえたトレーニング指導等を行う。
- 専門体力測定 ○トレーニング指導
- ⇒実施団体の増加

2. 指導者等育成事業

- (1)サポーター等養成 **NEW**
- ・スポーツ医・科学コーディネーターとして各団体内に核となる人材の配置ができるよう、基礎的な知識を身に付けるための講習会等の実施
 - ・理学療法士等を対象に選手や指導者のサポートを行う医・科学サポーターの養成

- (2)巡回指導 **NEW**
- 事務局スタッフが、各校顧問やトレーニング施設指導者に対して、効果的なトレーニング方法や機器の使い方などを巡回して指導する。

- (3)トレーニング機器整備 **NEW**
- 日常的に効果的なトレーニングを実施するために、県立高等学校に機器を整備する

- (4)指導者研修講座
- 小学生・中学生・高校生の指導者を中心に、スポーツ医・科学等を活用した指導方法やトレーニングについて研修する講座を開催。



H29年度(2017年度)

H30年度(2018年度)

H31年度(2019年度)

H32年度(2020年度)

対象校の変更(H28年度四国大会優勝、全国大会入賞レベルのチームや個人を対象)

医科学サポートの拠点施設を高知市に整備し、サポートを行う。また、西部地区でもサポートができるように併せて整備を行う。

＜実施主体＞
 スポーツ健康教育課

【拡】競技力向上総合対策事業費補助金

スポーツ健康教育課

H29見積：122,505千円（一）122,505千円
 (H28当初：106,183千円（一）106,183千円)

事業概要

- ◆国民体育大会をはじめ各種全国大会において、各競技団体が安定して優秀な成績を残すことができるようジュニア期から系統だった選手の育成強化を図る。
- ◆県内トップ選手のさらなるレベルアップや女子選手の強化などターゲットを絞った重点的な取組を行うことにより、本県の競技力の強みをさらに伸ばすとともに、課題解決を図る。

期待される効果

- ◆各競技団体において、ジュニアから系統だった育成・強化ができる体制が作られることにより、安定して競技成績を残すことができる。
- ◆県内トップ選手を重点的に育成・強化することにより、国内トップレベルの選手が輩出される。

現状・課題

- ◆ジュニア期からの系統だった指導ができていない競技団体がある。
- ◆国民体育大会の競技成績が低迷している。
- ◆安定して上位入賞する競技が少なく、結果を残す競技が固定化されている。

事業目標

- ◆東京オリンピック・パラリンピックへの高知県出身選手の輩出
 - ◆国民体育大会の総合順位43位以上(H32 30位)
 - ◆国民体育大会獲得競技得点700点以上(H32 900点)
- 【平成28年度の実績】
- ◆第71回国民体育大会(岩手国体)
 - * 入賞競技:7競技/39競技中
 - * 獲得競技得点:65.5点
 - ◆四国ブロック大会突破率:14.2%

実施内容

【H28】◇競技スポーツ選手育成強化事業

1. 競技力向上プロジェクトチーム会議
2. 強化事業
 - (1)基礎強化:対象40競技団体(国体正式競技)
 - (2)特別強化選手支援
 - (3)障害者スポーツ選手強化
 - (4)アドバイザー招聘
 - (5)一貫指導プログラムによる育成強化
3. 指導者養成事業
 - (1)コーチアカデミー
 - (2)アスレチックトレーナー養成講習会検討会



◇中学生競技力向上対策事業

1. 育成強化
 - (1)基礎強化
 - (2)優秀チーム招聘
- 指導者研修
 - (1)アドバイザー等招聘
- 小中高連携
 - (1)小中高連携



【H29】◆競技スポーツ選手育成強化事業

1. 競技力向上プロジェクトチーム会議

トータルアドバイザーと中心とした県内外の有識者により、効果的な競技力向上対策を検討する。
2. 強化事業
 - (1)基礎強化:対象40競技団体(国体正式競技)
 - (2)特別強化選手支援 (3)障害者スポーツ選手強化

拡 これまでのA・B指定に加え、**A指定の選手の中で、東京オリンピック・パラリンピックへの出場が有望視される選手をさらに高い区分のS指定として指定し、さらなるレベルアップを図る。**
 ⇒新しい指定区分:特別強化選手(S指定)
- (4)アドバイザー招聘

拡 優秀なコーチを招聘し、高度な技術・戦術・トレーニング方法の指導に加えて、競技団体の組織力を高めるために、組織マネジメントやネットワーク構築、情報の活用など、**総合的な指導助言**により競技力の向上を図る。

(5)一貫指導プログラムによる育成強化

各競技団体が作成するジュニアから成人までの系統だったに加え、短期戦略プログラムによる2020年を見据えた計画的な取組の実施

3. 指導者養成事業

- (1)コーチアカデミー

県内の指導者全国的に活躍をされている方を講師として招聘し、全国的な競技水準を踏まえた強化ができる指導者を育成するとともに、競技団体間の連携を促進し、指導力向上の相乗効果を高める。

①講義・演習 *実施回数:年間8回



(2)指導者派遣

高いレベルの指導者研修会に県内指導者を派遣し、指導者のレベルアップを図る。



(3)スポーツ少年団指導者研修

スポーツ少年団の指導者に、楽しみながら活動できるような指導方法等についての研修会の実施

◆中学生競技力向上対策事業

1. 育成強化
 - (1)基礎強化
 - (2)優秀チーム招聘⇒**実施団体増加 拡**
2. 指導者研修
 - (1)アドバイザー等招聘⇒**実施団体増加 拡**
3. 小中高連携



H29年度(2017年度)

H30年度(2018年度)

H31年度(2019年度)

H32年度(2020年度)

<実施主体>
高知県
体育協会

競技別育成計画に基づく
事業実施

事業
見直し

見直しによる事業実施